

諫早市
統一的な基準による財務書類の概要
(令和3年度 一般会計等)

令和5年3月
企画財務部財政課

1. 対象とする会計の範囲

一般会計等（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第2条第1項に規定する「一般会計等」を対象に作成することとされており、本市は一般会計と墓園事業特別会計が該当します。）

2. 令和3年度決算の状況

令和3年度決算における財務書類4表の概略は以下のとおりです。

（単位：百万円）

貸借対照表		行政コスト 計算書		純資産変動 計算書		資金収支 計算書	
資産	222,420	経常費用	61,540	前年度末残高	164,010	業務活動収支	7,006
負債	57,832	経常収益	1,411	純行政コスト	△ 60,316	投資活動収支	△ 4,059
現金預金	2,530	臨時損失	1,192	財源	62,674	財務活動収支	△ 2,478
純資産	164,588	臨時利益	1,005	固定資産等の変動	△ 1,780	本年度資金収支額	469
		純行政コスト	60,316	本年度末残高	164,588	前年度末残高	1,834
						本年度末残高	2,303
							+227 (歳計外現金)

① 貸借対照表

（単位：百万円）

固定資産	213,649	固定負債	50,511
有形固定資産	192,490	地方債	44,080
事業用資産	94,019	その他	6,431
インフラ資産	97,510	流動負債	7,321
物品	962	1年以内償還予定地方債	6,670
無形固定資産	187	その他	650
投資その他の資産	20,971	負債合計	61,499
流動資産	8,771	純資産合計	164,010
資産合計	222,420	負債・純資産合計	222,420

貸借対照表は、年度末時点における財政状況（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を表すものです。本市がこれまでに形成した資産は2,224億2,000万円であり、このうち純資産である1,645億8,800万円については、過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり、負債である578億3,200万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、資産及び負債を市民1人あたりに換算すると、資産が165万円、負債が43万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるものは、庁舎や学校などの事業用資産であり、資産総額の42.2%を占めています。一方、負債の中で最も大きな割合を占めるものは地方債であり、1年以内償還予定地方債と合わせると、その割合は87.8%となります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

経常費用	61,540
業務費用	22,912
人件費	7,521
物件費等	14,684
その他の業務費用	707
移転費用	38,628
補助金等	12,975
社会保障給付	20,717
その他	4,936
経常収益	1,411
純経常行政コスト	60,129
臨時損失	1,192
臨時利益	1,005
純行政コスト	60,316

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政運営にかかる経常費用（コスト）及び経常収益の取引高を表示したものです。経常費用は人件費や物件費等などの業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示します。経常費用から使用料などの経常収益を差し引いたものが純経常行政コスト（経常的に毎年度発生するコスト）と言います。

令和3年度決算における純経常行政コストは603億1,600万円であり、市民1人あたりに換算すると45万円となります。

経常費用の中で最も大きな割合を占めるものは社会保障給付であり、経常費用の33.7%を占めています。

また、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものを純行政コストといい、純資産変動計算書の純行政コストと連動します。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

前年度末純資産残高	164,010
純行政コスト	△ 60,316
財源	62,674
税収等	37,097
国県等補助金	25,577
本年度差額	2,359
無償所管換等	△ 1,780
本年度純資産変動額	578
本年度末純資産残高	164,588

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産（過去の世代や国等の補助金などにより支払いが済んでおり将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したものです。令和3年度は、純行政コストを税収等の財源で賄うことができたため、純資産額が5億7,800万円増加しました。

④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務支出	55,508
業務収入	62,638
臨時支出	385
臨時収入	264
業務活動収支	7,006
投資活動支出	11,046
投資活動収入	6,987
投資活動収支	△ 4,059
財務活動支出	6,907
財務活動収入	4,429
財務活動収支	△ 2,478
本年度資金収支額	469
前年度末資金残高	1,834
本年度末資金残高	2,303

資金収支計算書は、一会計期間中の資金(現金)の受払いを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で表示したものであり、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和3年度決算では、資金収支は+4億6,900万円となり、年度末資金残高は23億300万円となりました。

※市民1人当たりの金額は、令和4年4月1日時点の住民基本台帳人口(134,949人)を基に算出しています。